



第**52**期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

JBCCホールディングス株式会社

証券コード：9889（東証一部 情報・通信業）

業績ハイライト

連結売上高

861億 29百万円
(前期比6.3%減)

連結営業利益

17億 29百万円
(前期比6.1%増)

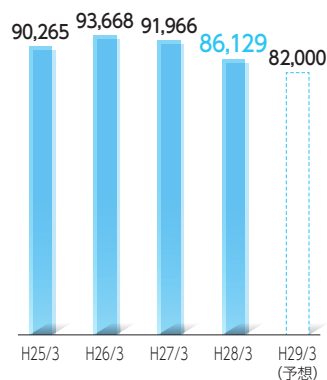
親会社株主に帰属する当期純利益

4億 36百万円
(前期比34.5%増)

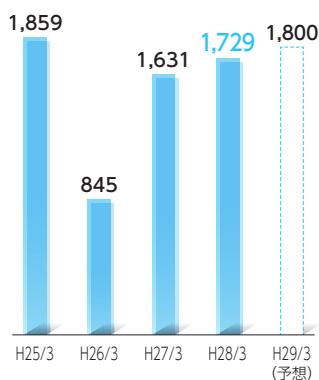
配当金（年間）

25円

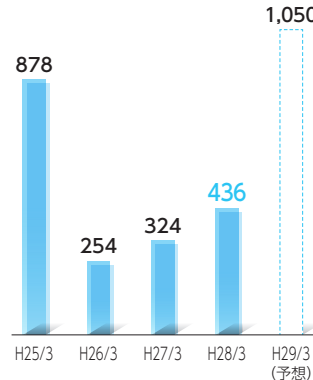
連結売上高 (百万円)



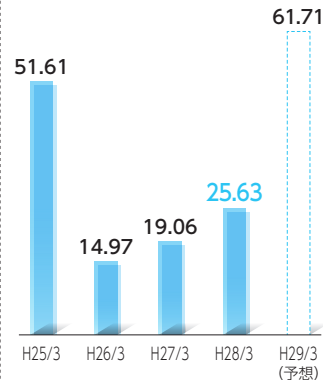
連結営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



業績予想と実績の比較 (2015年10月公表)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
業績予想	90,000 百万円	1,800 百万円	1,750 百万円	700 百万円	41.14 円
予想比	95.7 %	96.1 %	96.2 %	62.3 %	62.3 %

平素は当社の経営に一方ならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第52期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）が終了しましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における企業のIT投資は、景気の緩やかな回復基調を背景に、上半期は大企業や中堅・中小企業において堅調に推移したものの、下半期は低下傾向で推移しております。

このような環境下、第52期は構造改革による収益の向上をさらに推進し、クラウド基盤の確立やサービスの変革等、独自能力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高861億29百万円（前期比6.3%減）、営業利益17億29百万円（前期比6.1%増）、経常利益16億82百万円（前期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億36百万円（前期比34.5%増）となりました。

売上高は平成27年10月の連結子会社売却に加え、大型案件の減少等により減少となりましたが、情報ソリューション分野のビジネス構造変革により、全般的に営業利益は増加いたしました。なお、当期純利益につきましては、子会社ののれん償却による特別損失計上並びに平成28年度税制改正（法人実効税率の引き下げ等）に伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響により、平成27年10月29日に公表の予想額には到達いたしませんでした。

以上を踏まえ、株主の皆様への配当につきましては、1株当たり通期で25円（期末12.5円）とさせていただきます。

今期は、中期経営計画「Innovate2016」の最終年度となり、引き続きシステム開発における高速開発や高粗利ビジネスへのシフト等に取り組み、クラウド時代のスピードに呼应し、「Ecoシステム・クラウドサービス」等によるクラウド事業の拡大や、運用センター（SMAC）^(*)を活用したセキュリティサービスの充実にも取り組んでまいります。また、IoT^(**)サービスや、地域包括ケアに対応した電子カルテ／医事会計を中心とするヘルスケア事業の強化にも取り組んでまいります。

これらによりビジネスの拡大と収益の向上に努め、皆様のご期待にお応えできるよう、より一層努力を重ねてまいりますので、引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田 隆司



(*) Solution Management and Access Center：お客様のITインフラを24時間365日体制でサポートするセンター

(**) Internet of Things：あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス

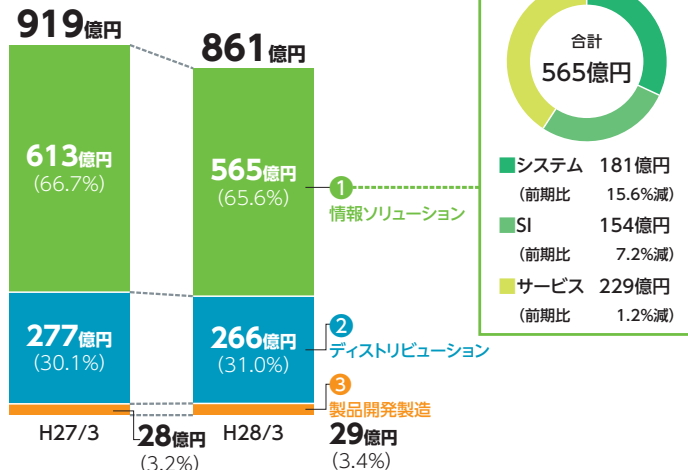


ビジネス概要について教えてください。

JBグループは、3つの事業分野で活動しています。

ここでは、各事業分野のビジネス概況について、ご説明します。

事業分野別 売上高構成比の推移

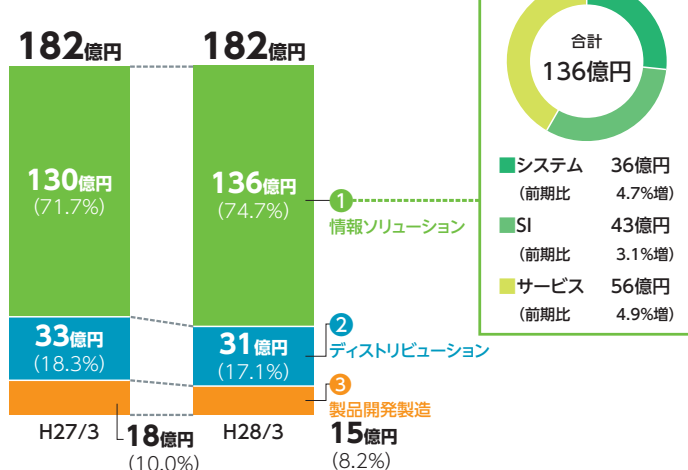


1 情報ソリューション分野

売上高 **565億30百万円**（前期比7.9%減）

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発は、高速開発等の取り組みや不採算案件の解消並びに利益率の高い案件の獲得等により、サービスは、導入サービスやインフラ構築ビジネス等が伸長したことやサービス全体での内製化の取り組みにより、それぞれ利益に貢献しました。ハードウェアやソフトウェア等のシステム製品は、金融・公共を中心に大型案件の減少に加え、クラウドの伸長により全般的にビジネスが減少しました。

事業分野別 総利益構成比の推移



事業会社

JBCC株式会社（JBCC）
アドバンスト・アプリケーション株式会社（AAC）※1
株式会社シーアイエス（CIS）
株式会社ソルネット（SOLNET）
ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（GBS）
株式会社アイ・ラーニング（i-Learning）
JBサービス株式会社（JBS）
捷報（大連）信息技术有限公司（JB CN大連）※2
佳報（上海）信息技术有限公司（JB CN上海）
JBCC（Thailand）Co., Ltd.（JBTH）
JBSG PTE. LTD.
JBパートナーソリューション株式会社（JBPS）

※1 アドバンスト・アプリケーションは平成27年10月1日付けで、日本アイ・ビー・エムに株式譲渡を行いましたので、連結対象となっているのは上半期（平成27年4月～9月まで）となります。

※2 捷報（大連）信息技术有限公司は平成28年4月1日付けで、事業をJBパートナーソリューションに移管し、解散いたしました。

2 ディストリビューション分野

売上高 **266億50百万円**（前期比3.9%減）

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、IBM製品の新規保守サービス契約窓口になっていることからサービスビジネスは堅調に推移しましたが、IBMサーバーやストレージ等のシステム製品は、大型案件の減少、PCやプリンター等は買換需要の減少により、ビジネスが減少しました。

サプライビジネスは、主にプリンター関連消耗品の需要減により販売が減少しました。

事業会社 株式会社イグアス (IGUAZU)

3 製品開発製造分野

売上高 **29億49百万円**（前期比2.0%増）

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアの販売は、主要なソリューション（プリンティング支援、情報連携支援等）のビジネスが堅調に推移しましたが、製造業向け生産管理システムの不採算案件により利益に影響が出ました。プリンターは、主力であるインパクトプリンターの大型案件獲得等により売上高の伸長に寄与いたしましたが、為替差損と原材料高騰により利益は低調に推移しました。

事業会社 JBアドバンス・テクノロジー株式会社 (JBAT)

株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、将来の投資や事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、配当性向にも配慮しつつ、利益水準を向上させていく中でも純資産配当率（DOE）の向上に努めております。

中期経営計画「Innovate2016」は、2013年度までの中期経営計画「Innovate2013」をゼロクリアすることなく、「強化」「継続」する事項や「課題」を踏まえて策定しました。2015年度は、「強い体質への改革」「成長基盤の確立」により、収益の向上に努めました。

収益の向上

成長基盤 の 確立

情報ソリューション事業
製品開発製造事業

独自性と高付加価値による
高利益率の実現

ビジネス構造を変える

プロダクトmix、高収益ソリューション

新時代ソリューションを推進

Cクラウド Aアナリティクス Mモバイル Sソーシャル Sセキュリティ

新規分野への取り組み

医療・環境・公共 …

ディストリビューション事業

売上高の拡大(企業成長)と
絶対利益の確保

強い体質への改革

人材育成／生産性向上



営業利益率 **1.8%** **2.0%** **2.2%**

※ Innovateは「変革する、刷新する」という意味で、「2013」「2016」は中期経営計画の最終年度を示しています。

2016年度は中期経営計画の最終年度であることから、引き続き『真の変革』を指針とし、①収益 ②独自能力(強み) ③マーケット ④チーム力を念頭に、新時代のソリューションを積極的に提案し、目標達成に向けた活動を進めます。

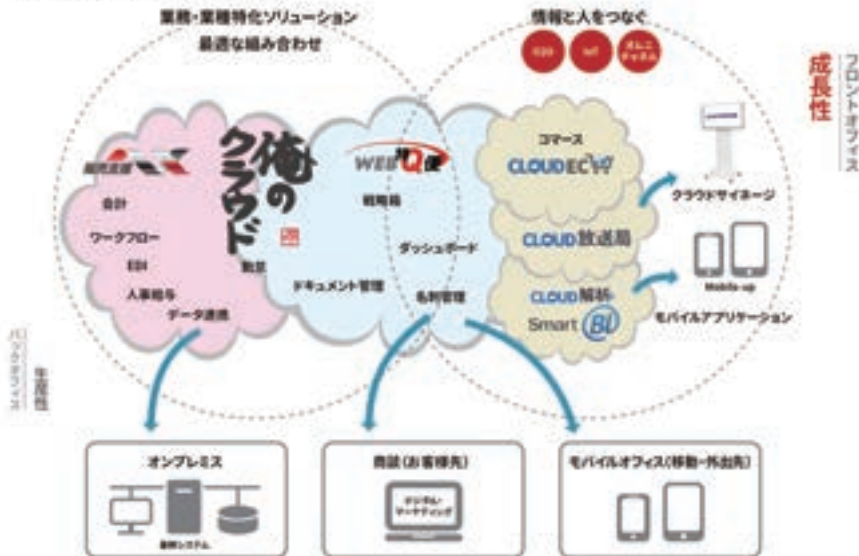
JBグループのソリューションとパートナー各社のソリューションを組み合わせ、人と情報をつないで、現場で役立つサービスを提供していきます。

Ecoシステム …………… つながり・助け合う、共存共栄

IoT(Internet of Things) … あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス

つながる! IoT×現場×Ecoシステム

情報と人をつなぎ、大きく成長!
Ecoシステム・クラウドサービス



Ecoシステム・クラウドサービス “俺のクラウド” ➡ 提供**2,000**件を目指します

車椅子バスケットボール大会ボランティア

JBグループでは、関東車椅子バスケットボール連盟に協力しています。年間を通して開催される試合の一部については、グループ内有志がコートキーパーなど運営サポートをしています。関東にとどまらず、名古屋や北九州でも活動が広がっています。



4月

CSR 車椅子バスケットボール大会ボランティア

6月

PR 「Revenue Reseller of the year 2014」受賞
[iGUAZU]

IR 「第51期定時株主総会」

IR 株主さまアンケート実施

2015

4

5

6

7

8

9

5月

CSR 「CSRレポート2015」発行

IR 機関投資家向け「決算説明会」

PR 「JB Group IT Forum 2015」
(5/19大阪、5/29東京、6/3名古屋)



JB Group IT Forum 2015

9月

PR GeneXusインターナショナル
ミーティングで日本パートナー
として表彰 [JBCC]

8月

IR 「データブック2015年3月期」更新

IR 「日経IR・投資フェア2015」出展

CSR 「JBグループ希望の森」
中国ホルチン緑化活動

12月

PR 世界最大級のITオンライン・トレーニング
サイト「Pluralsight」を国内で提供開始
[i-Learning]

2月

IR 株主様向け
「川崎事業所見学会」

3月

CSR 第3回日経「星新一賞」協賛
優秀賞（JBCCホールディングス賞）発表



2016

1

2

3

4

10

11

12

11月

PR CAMSSセンター開設
[iGUAZU]

IR 機関投資家向け
「中間決算説明会」



CAMSSセンター

10月

IR アドバンスド・アプリケーションの株式を譲渡

CSR 「森の長城プロジェクト」宮城県岩沼市で植樹活動

PR 「俺のクラウド倶楽部」設立

PR BSジャパン特別番組「発掘ジャパン～価値をうみだす最前線～」

「俺のクラウド倶楽部」設立

お客様の成長を支援するために
業種、業務に特化したパートナー
企業が連携し、最適なEcoシステ
ム・クラウドサービスを提供するた
めに発足したコンソーシアムです。

JBCCは、「俺のクラウド倶楽部」会員企業とともに、クラウド
基盤の構築から
ソリューション、
運用まで、お客
様それぞれに最
適なクラウド
サービスを提案
しています。

俺の
クラウド
倶楽部

J Bグループをご理解いただくために

株主様見学会を実施しました

J Bグループの事業内容について、ご理解を深めていただくために、株主様向け「川崎事業所見学会」を開催いたしました。

当日は、3Dプリンターショールームなど川崎事業所の施設を見学いただくと共に、代表取締役社長 山田よりビジネス概況をご報告させていただきました。



実施概要

日 時：2016年2月10日（水） 13：30～15：00

見学場所：J Bグループ川崎事業所

内 容：・運用センターSMA C見学
・3Dプリンターショールーム見学
・当社CSR活動のご紹介

※株主様見学会終了後、機関投資家向け「施設見学会」も実施いたしました。

企業認知度向上をめざして

株主さまアンケートで、「認知度をもっと上げて欲しい」とのご意見をいただいております。当社では、羽田空港ターミナルビルでの年間広告に加え、毎年4月には、東海道新幹線車内広告も実施しています。さらなる企業認知度向上を目的に、テレビ番組の提供も始めています。

- 2015年4月～9月「カンブリア宮殿」（テレビ東京）
- 2015年9月～ 「日曜夕方の池上ワールド」（テレビ東京）

2016年4月からは、「日経スペシャル 未来世紀ジパング」（テレビ東京）の番組提供をスタートしました。

監査等委員会設置会社への移行について

平成28年6月16日開催の当社第52期定時株主総会において、必要な定款変更についての承認をいただき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行が決議されましたのでお知らせいたします。

●移行の背景

企業を取り巻く環境の変化は非常に早く、リスクをふまえた迅速な意思決定が要求され、またそれを支える透明性の高いガバナンスが求められてきています。当社は、取締役会の実効性評価に基づき、あるべきガバナンス体制について純粋持株会社体制そのものに関する見直しも含めた議論を行い、継続的に検討をしてきました。その結果、当社が潜在的に持つ企業価値の実現には、純粋持株会社体制を維持しつつ、取締役会内部においては執行機能と監督機能の分離の明確化と、コーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図ることができる「監査等委員会設置会社」への移行がふさわしいと判断しました。

ポイント

1 監督機能の強化

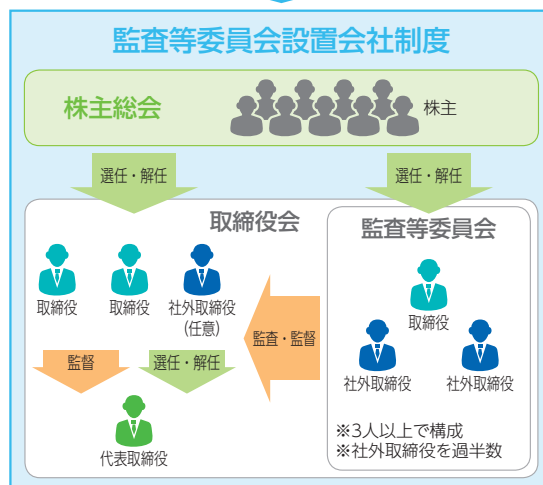
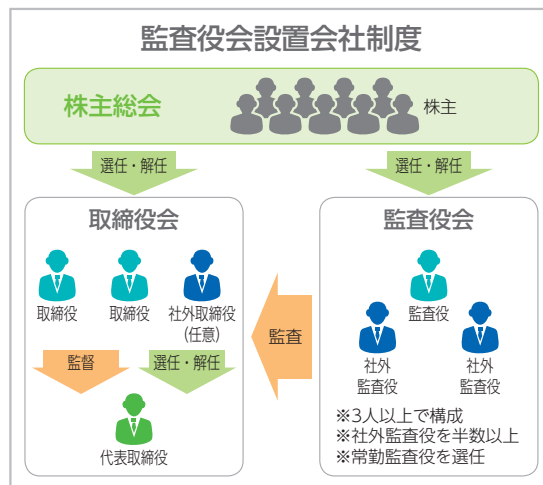
- 監査等委員が議決権をもつ
- 取締役の選解任や報酬について株主総会での意見陳述権

2 意思決定の迅速化

- 業務執行取締役へ重要な業務執行の決定を委任

3 監査のフォロー体制構築

- グループ監査役会による情報共有、フォロー等



連結決算のご報告

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産	34,700	29,605
現金及び預金	7,481	6,278
受取手形及び売掛金	20,516	16,577
商品及び製品	2,303	2,406
仕掛品	341	199
原材料及び貯蔵品	565	555
その他	3,490	3,587
固定資産	9,914	8,466
有形固定資産	2,381	2,246
無形固定資産	1,702	777
投資その他の資産	5,830	5,442
資産合計	44,614	38,072
負債の部		
流動負債	22,248	16,564
支払手形及び買掛金	11,723	8,830
1 短期借入金	2,553	700
リース債務	154	127
その他	7,817	6,906
固定負債	8,035	8,355
リース債務	226	152
退職給付に係る負債	7,486	7,873
役員退職慰労引当金	14	—
その他	307	329
負債合計	30,284	24,920
純資産の部		
株主資本	13,074	13,123
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,798
利益剰余金	4,080	4,091
自己株式	△454	△454
その他の包括利益累計額	143	△376
その他有価証券評価差額金	461	419
為替換算調整勘定	38	27
退職給付に係る調整累計額	△356	△823
非支配株主持分	1,113	405
純資産合計	14,330	13,151
負債・純資産合計	44,614	38,072

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
2 売上高	91,966	86,129
売上原価	73,754	67,885
3 売上総利益	18,211	18,244
販売費及び一般管理費	16,580	16,514
4 営業利益	1,631	1,729
営業外収益	116	132
営業外費用	58	179
経常利益	1,689	1,682
特別利益	0	505
特別損失	13	593
税金等調整前当期純利益	1,677	1,594
法人税、住民税及び事業税	827	749
法人税等調整額	465	311
当期純利益	384	533
非支配株主に帰属する当期純利益	59	97
5 親会社株主に帰属する当期純利益	324	436

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	1,221
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	399
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430	△860
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,973
現金及び現金同等物の期末残高	6,973	6,112

Point

1 短期借入金

有利子負債の圧縮を進め、短期借入金は前連結会計年度末に比べ、18億53百万円の減少となりました。

2 売上高

平成27年10月の連結子会社売却に加え、大型案件などの減少により売上高は前期比6.3%減の861億29百万円となりました。

3 売上総利益

高速開発等への取り組み、高収益案件の獲得、サービス全体の内製化、クラウドの推進等、ビジネス構造の変革により全般的に収益が向上し、売上総利益は前期比0.2%増の182億44百万円となりました。

4 営業利益

売上総利益の増加により、前期比6.1%増の17億29百万円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は4億36百万円と前期比34.5%増でしたが、子会社ののれん償却による特別損失計上並びに法人実効税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響により、平成27年10月公表の予想額には到達しませんでした。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は12億21百万円（前期は34億88百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益15億94百万円、減価償却費6億26百万円、減損損失4億62百万円、売上債権の減少32億96百万円、減少要因としては、主に投資有価証券売却益2億80百万円、仕入債務の減少28億49百万円、法人税等の支払い8億50百万円などによるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は3億99百万円（前期は9億20百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入3億96百万円、子会社株式売却による収入2億67百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億70百万円によるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は24億69百万円（前期は11億41百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入8億16百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出26億64百万円、配当金の支払い4億25百万円、リース債務返済による支出1億75百万円などによるものです。

 当期連結決算の詳細は当社ホームページ
〔IR資料室（決算短信）〕に掲載しています。

JBCCHD IR 決算短信

<http://www.jbcchd.co.jp/ir/library/>

② 会社概要 (平成28年3月31日現在)

社 名	JBCCホールディングス株式会社 (JBCC Holdings Inc.)
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイ アロマ スクエア 電話 03-5714-5171 (大代表)
設立年月日	昭和39年4月1日
資 本 金	46億8,769万円
グループ社員数	2,146名 (別途有期社員数：208名)

② 役員 (平成28年6月16日現在)

代表取締役社長	山 田 隆 司
代 表 取 締 役	東 上 征 司
取締役専務執行役員	赤 坂 喜 好
取締役常務執行役員	一 木 一 夫
取 締 役	矢 花 達 也 谷 口 卓 長谷川 礼 司 (社外) 田 邊 雅 章 (監査等委員・常勤) 今 村 昭 文 (監査等委員・社外) 齊 藤 紀 夫 (監査等委員・社外)

② 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	17,711,543株
株主数	8,021名

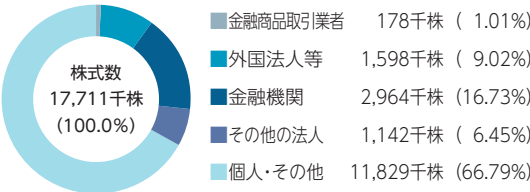
大株主 (上位10位)

順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	1,432	8.08
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	569	3.21
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	427	2.41
4	富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	414	2.34
5	CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMERASSETS, FUNDS UCITS	350	1.97
6	谷 口 君 代	348	1.96
7	MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	240	1.35
8	新 谷 繁 八	237	1.34
9	明 治 電 機 工 業 株 式 会 社	200	1.12
10	安 田 倉 庫 株 式 会 社	200	1.12

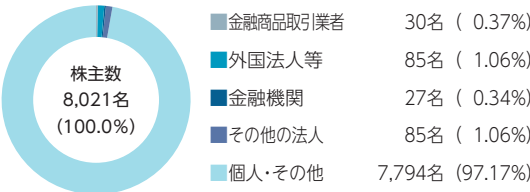
(注1) 上記には、当社名義の自己株式697千株は含まれておりません。
(注2) 上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

② 所有者別株式分布状況 (平成28年3月31日現在)

株式数



株主数





ＪＢグループでは、甚大な被害が生じた災害に対し、被災者の救済および被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通して、社員

からの募金や会社からの義援金を寄付しています。

これまでの国内外への義援金寄付の功績に対して、日本赤十字社から表彰されました。



同封の**株主さまアンケート**にご協力ください。



今後の経営やIR活動に反映させていただくため「株主さまアンケート」を実施いたします。当株主通信に同封の「株主さまアンケートハガキ」もしくは、当社ホームページよりご回答ください。ご回答いただきました方の中より、抽選で200名さまにQUOカード（1,000円分）を進呈いたします。何卒、ご協力をお願い申し上げます。

※ お寄せいただいた情報は、当アンケート以外の目的には使用いたしません。



ＪＢグループ書籍を出版しました。

ＪＢグループ書籍「大人の教養読本 知恵のわ vol.2」を2016年5月に発刊しました。

人文、科学、環境など、多分野の素養を身につける1冊です。



大人の教養読本 知恵のわ vol.2

編著 ＪＢＣＣホールディングス Link編集室
発行 日経BPコンサルティング



※ ＪＢグループでは、書籍を毎年出版しており、12冊目の書籍となります。

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月に開催
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
03-6701-5000 (通話料有料)
土日祝祭日を除く平日9:00～17:00
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
公 告 掲 載 U R L <http://www.jbcchd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株券電子化後、配当金の口座振込のご指定は
配当金振込指定書を各口座管理機関（証券会
社など）を経由してお届けいただくこととな
りました。
振込指定の詳しいお手続きにつきましては、
お取引引きのある口座管理機関にお問い合わせ
ください。

Facebookや
Twitterでも
情報をお届け
しています。



ホームページをご活用ください。

URL <http://www.jbcchd.co.jp/ir/>



決算などの財務内容、プレス
リリースなどを紹介してい
ます。ご質問、ご意見などを
お寄せいただくコーナーも
ございます。

動画配信

URL <http://www.jbcchd.co.jp/ir/bllibrary/movie/>
定時株主総会や機関投資家向け決算説明会の動画に加え、
個人投資家向けイベントでの会社説明会など、当社経営者
が説明している動画を配信しています。



IRメール配信サービスのご案内

無料

ホームページ「投資家のみなさまへ」⇒「IRメール配信」⇒ご登録
当社ホームページの「IRニュース」や「お知らせ（PR）」
に掲載された各種新着情報を、メールでタイムリーにご案内
します。ぜひ、ご利用ください。



JBグループ各社の最新情報を
ご案内しています。

URL <http://www.jbgroup.jp/>



グループ各社の「お知らせ」
や「製品、サービス（ソリュー
ション）」、「お客様事例」な
どをまとめてご確認ください
ます。
動画ライブラリーもご確認ください。



公式Facebook

<https://www.facebook.com/jbcchd>



公式Twitter

<https://twitter.com/jbcchd>



JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は

☎0120-887-652 受付時間9:00～17:00（土・日・祝日除く）

e-mail: ir@web.jbcc.co.jp

